

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月8日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社タイトー
【英訳名】	Taito Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西垣 保男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3222）4816（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3222）4816（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	-	-	41,486,846	-	-
経常利益(千円)	-	-	779,797	-	-
中間純損失(千円)	-	-	3,383,732	-	-
純資産額(千円)	-	-	50,336,333	-	-
総資産額(千円)	-	-	68,882,175	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	136,045.25	-	-
1株当たり中間純損失金額(円)	-	-	9,145.25	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,122,134	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,646,643	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	370,601	-	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,930,622	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	- [-]	1,192 [2,004]	- [-]	- [-]

(注) 1. 第54期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりませ
ん。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	39,304,130	43,331,155	41,079,143	83,006,923	84,560,196
経常利益(千円)	2,375,305	2,742,021	1,030,160	5,735,366	2,875,724
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	1,681,363	1,692,113	3,134,059	3,513,372	1,718,280
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()(千円)	34,325	45,893	-	94,520	304,197
資本金(千円)	6,820,000	6,820,000	6,820,000	6,820,000	6,820,000
発行済株式総数(株)	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000
純資産額(千円)	51,703,019	54,546,666	50,565,835	53,245,369	54,103,849
総資産額(千円)	69,097,954	74,461,729	69,022,549	72,983,025	71,686,649
1株当たり純資産額(円)	139,737.89	147,423.42	136,665.53	143,852.35	146,199.59
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()(円)	4,544.23	4,573.28	8,470.45	9,441.55	4,616.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	1,000	1,000	-	2,000	2,000
自己資本比率(%)	74.8	73.3	73.3	73.0	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	579,735	3,438,357	-	3,894,389	3,810,135
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	788,831	1,716,403	-	2,369,575	3,732,843
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,627	370,994	-	648,802	741,921
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	17,348,602	13,186,532	-	18,712,208	10,427,347
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,124 [1,771]	1,140 [1,874]	1,143 [1,935]	1,128 [1,785]	1,128 [1,873]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期中間から連結財務諸表を作成しておりますので、第54期中間の持分法を適用した場合の投資損益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当中間連結会計期間より初めて中間連結財務諸表を作成することになったことに伴い、事業区分を、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」の「事業の種類別セグメント情報」に記載と同一の4区分に変更いたしました。

なお、従来の事業区分との比較は以下のとおりです。

旧区分	新区分
ゲーム施設収入事業	オペレーション・レンタル事業
業務用ゲーム機器販売事業	製品・商品販売事業
家庭用ゲームソフト販売事業	製品・商品販売事業
業務用カラオケレンタル/販売事業	オペレーション・レンタル事業
	製品・商品販売事業
コンテンツサービス収入事業	コンテンツサービス事業
旅行代理業及び保険代理業	その他事業

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(当社親会社) 株式会社スクウェア・エニックス	東京都渋谷区	7,684,568	ゲームソフトウェア・出版物の企画・制作・販売等	93.7	現在取引等はありません。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成することとなったため、以下の会社が新たに連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイトー코리아	韓国ソウル市	3,300,000 (千Won)	アミューズメントオペレーション及び業務用ゲーム機器の製造・販売	100.0	業務用ゲーム機器の販売 資金の貸付 役員の兼任4人
北京泰信文化娛樂有限公司	中国北京市	16,617 (千円)	アミューズメントレンタル	80.0	業務用ゲーム機器の販売 役員の兼任2人
株式会社エフォート	東京都千代田区	10,000 (千円)	音楽コンテンツの企画・制作	100.0	音楽コンテンツの提供 役員の兼任4人
株式会社タイトーアルト	東京都千代田区	35,000 (千円)	旅行代理業・保険代理業	100.0	出張・福利厚生費のサービス委託 役員の兼任2人
株式会社タイトーテック	東京都千代田区	10,000 (千円)	休眠中	100.0	現在取引等はありません。 役員の兼任1人

(注) 上記の5社は、従来からの子会社が連結子会社となったものであります。

(3) 当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成することとなったため、関連会社の株式会社バルテックは、持分法適用関連会社となりました。

(4) 当中間連結会計期間において、京セラ株式会社は、当社の全株式を売却したため、その他関係会社に該当しないこととなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
オペレーション・レンタル事業	412	(1,738)
製品・商品販売事業	371	(192)
コンテンツサービス事業	97	(9)
その他事業	100	(17)
全社(共通)	212	(48)
合計	1,192	(2,004)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 上記従業員のほかに嘱託22名を雇用しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,143	(1,935)
---------	-------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 上記従業員のほかに嘱託22名を雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

ゲーム施設運営事業において、新店は順調に推移したものの、直営既存店舗の売上が前年同期比93%と伸び悩んだことと、業務用ゲーム機器販売において、新製品や既存製品の出荷が伸び悩むとともに、予定していたパチスロ機のOEM生産を受託できなかったことなどの影響により、売上高は41,486,846千円に止まりました。

利益面では、ゲーム施設運営事業において、中間期に集中して出店を進めたこと、前期より進めておりますメダルゲーム機等への投資拡大による減価償却費の増加などにより、経常利益は779,797千円となりました。

また、株式会社スクウェア・エニックスの連結子会社となったことを機に、保有する資産等について見直しを進め、当中間期において総額4,632,818千円を特別損失として計上いたしました結果、中間純損失は3,383,732千円となりました。

尚、当中間期より連結ベースでの決算開示を行っており、これに伴いセグメントの括りも従来とは異なっております。また、前年同期比については単体ベースでの比較となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔オペレーション・レンタル事業〕

<ゲーム施設運営事業>

新店は順調に推移し直営全店ベースでの入場者数は前年同期比106%と増加に転じるとともに収益性の高いメダルゲーム機や人気の高いカードゲーム、ネット対応ゲームなどの売上が前年同期に比べ伸びたものの、ヒットアイテムに恵まれなかったプライズゲームの落ち込みをカバーすることができず、直営既存店の売上が前年同期比93%と伸び悩みました。

新規出店では、子供たちの豊かな表現力をテーマにしたファミリーエンターテインメント施設「ラクガキ王国」のコンセプトを水平展開し「ラクガキ王国 蘇我」（4月開設・千葉県）、「ラクガキ王国 神辺」（4月開設・広島県）、「ラクガキ王国 三郷」（5月開設・埼玉県）を大手GMS内に出店するとともに、ボウリング場を中心に多彩な遊びを提供する大型エンターテインメント施設「タイトーアミューズメントシティ」のコンセプトを水平展開し「タイトーアミューズメントシティ郡山」（7月開設・福島県）、「タイトーアミューズメントシティ仙台」（8月開設・宮城県）の2店舗を大型複合商業施設内に開設するなど、12店舗を出店し、ご好評いただいております。

また、不採算店の整理では、13店舗を閉鎖し、収益改善に努めました。

一方、海外市場においては、将来的に成長が期待される韓国、中国でのゲーム施設運営の展開を進めておりますが、当中間期は業績に貢献するまでに至りませんでした。

<業務用カラオケ機器事業（レンタル）>

業務用通信カラオケ「Lavca（ラブカ）」の品質問題が解決し、本格出荷を再開いたしました。しかし、厳しい市場環境の影響を受け、他社商品を合わせたレンタル総稼働台数は伸び悩みました。

この結果、売上高23,430,608千円、営業利益792,335千円となりました。

〔製品・商品販売事業〕

<業務用ゲーム機器事業>

ゲーム施設市場において、プライズゲームの売上が落ち込む中、プライズゲームの定番製品としてご支持いただいている「カブリチオ」シリーズの出荷も伸び悩みました。

新製品では、インターネットを利用したレースゲーム「バトルギア4」、麻雀ゲーム「兎・野性の闘牌」の2機種を投入いたしました。当初の計画までには至りませんでした。

パチスロ機の開発を進める関連会社の新製品の認可取得が遅れ、予定したOEM生産の受託が出来ませんでした。

< 業務用カラオケ機器事業（販売） >

業務用通信カラオケ「Lavca（ラブカ）」の品質問題が解決し、本格出荷を再開いたしました結果、前年同期に比べ増収となりました。

< 家庭用ゲームソフト事業 >

当期は、当社オリジナルの新タイトル投入を下期に計画しており、当中間期は過去の自社タイトルのアレンジ、他社開発タイトルのパブリッシングや海外メーカータイトルのローカライズなどを中心に14タイトルを投入いたしました。その中でも「タイトーメモリーズ上巻」「タイトーメモリーズ下巻」は、当社の過去の人気タイトルをまとめてプレイステーション2向けに開発したもので、ご好評をいただきました。

一方、他社商品の取り扱いにおいては、低価格タイトル中心の出荷となり、全体としては前年同期に比べ減収となりました。

< Eコマース事業 >

TEOS（タイトーエンターテインメントオンラインシステム）において、クライアント企業を順調に開拓でき、事業規模を拡大することができました。また、オンラインショッピングや電子チケットサービスなども順調に推移いたしました。

TEOSとは、携帯電話やPCを使って、CDやDVDの音楽・映像パッケージの“社販”や“通販”を行うクライアント企業に対し、オンラインショッピングサイトの作成から注文・決済・在庫管理・デリバリーまでをトータルにサポートする新しいシステムです。

この結果、売上高13,074,723千円、営業損失85,711千円となりました。

〔コンテンツサービス事業〕

国内の携帯電話向けコンテンツサービスでは、ゲームは着実に業績を拡大できたものの、着信メロディーの落ち込みをカバーするまでに至りませんでした。

海外の携帯電話向けコンテンツサービスでは、ゲーム配信を中心に新たな市場の開拓と主要国でのチャンネルの拡大に努めるとともに、配信コンテンツのラインアップを拡充させ、順調に売上を拡大しました。

新たなコンテンツサービスの開拓、STBによるカラオケ配信等、コンテンツ配信チャンネルの開拓を進めました。

この結果、売上高4,117,994千円、営業利益1,223,104千円となりました。

〔その他事業〕

家庭用ゲームソフトの海外メーカー向けライセンス提供、他社のゲーム施設運営における業務用ゲーム機器メンテナンスサービス、旅行代理業などに係る収益を計上しており、それぞれ堅調に推移いたしました。

この結果、売上高877,919千円、営業利益190,856千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、885,663千円減少し、9,930,622千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,122,134千円となりました。減価償却費4,436,525千円、貸倒引当金の増加額2,217,045千円、売上債権の減少額1,232,814千円、たな卸資産の減少額1,003,671千円等の資金増加が、税金等調整前中間純損失3,849,776千円、アミューズメント機器の取得による支出4,991,425千円等の資金支出を上回り、結果2,122,134千円の資金増加をもたらしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,646,643千円となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出1,630,375千円、差入保証金・建設協力金の支払による支出949,036千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、370,601千円となりました。主な支出項目は、配当金の支払額370,198千円であります。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

（注）事業の状況に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
製品・商品販売事業	4,948,772	-
合計	4,948,772	-

（注）1．当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

2．上記金額は、製造原価により算出したものであります。

3．上記金額には、オペレーション・レンタル事業に使用するアミューズメント機器が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
製品・商品販売事業	12,911,055	-
その他事業	69,243	-
合計	12,980,298	-

（注）1．当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

2．上記金額は、仕入価格で表示しております。

3．製品・商品販売事業には、オペレーション・レンタル事業に使用するアミューズメント機器等が含まれております。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産形態をとっておりますので該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オペレーション・レンタル事業	23,430,608	-
製品・商品販売事業	13,068,442	-
コンテンツサービス事業	4,117,994	-
その他事業	869,800	-
合計	41,486,846	-

(注) 1. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っていません。

2. オペレーション・レンタル事業のうち、レンタルについて売上配分契約のあるものについては、当社グループに帰属する額を収入として計上しております。

3. 総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

3【対処すべき課題】

アミューズメント産業は、情報通信技術の発達に伴う産業構造の一大変革期を迎えており、この変革の流れに対応していくためには、商品やサービスの品揃えを拡充すると共に、コンテンツの出口を多様に確保して、総合的に取り組むことが不可欠と考えております。

当社は本年9月28日付けで株式会社スクウェア・エニックスの連結子会社となったことから、今後はグループとしての一体的な事業展開を進め、事業構造の変革とお互いの強みを生かした新たな企業価値の創造に努めてまいります。

当中間期は、下期以降のグループ全体としてのスピーディーな事業展開を図るべく、体制の構築と事業基盤の整備に努めました。

今後はこれらの体制整備を踏まえ、早期にグループ全体でのシナジー効果を生み出してまいります。

また当社自体も、当中間期より連結ベースでの決算開示を行っており、国内外の子会社も含め一層の業績向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

当社が許諾を受けている重要な契約

契約先	国名	契約品目	契約締結年月日	契約内容	契約期間
D-Gate Co.,Ltd.	大韓民国	業務用カード・ゲーム“ダイノキングバトルCARD GAME”	平成17年8月17日	D-Gate社が開発した業務用カードゲームを日本国内にて製造販売する契約	平成17年8月17日から平成20年8月16日まで。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、業務用ゲーム機器・ソフトの開発を行っている「AM事業本部AM開発部」、業務用カラオケ機器・ソフトの開発を行っている「AVA事業本部LAVCA生産開発部」、家庭用ゲームソフトの開発を行っている「メディア営業本部メディアソフト開拓部」及び「CP開発部」、携帯電話向けコンテンツの開発を行っている「ON!AIR事業本部GAME開発部」及び「MUSE事業本部MUSE開発部」により構成されています。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1,258,674千円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

〔オペレーション・レンタル事業〕

〔製品・商品販売事業〕

<業務用ゲーム機器事業>

CGゲーム機では、NESYS（ネットエントリーシステム）を利用したタイトルとして、漫画コミックでおなじみの「兎」をビデオゲーム化した麻雀ゲーム「兎オンライン - 野生の闘牌」を開発しました。また、人気レースゲーム/バトルギアシリーズの「バトルギア4」、プライズゲーム機は、子供に人気の「あそんでゲッチュ！」シリーズに続き、「あつめてゲッチュ！」シリーズ「あつめてゲッチュ！トミカ」などを開発いたしました。

〔コンテンツサービス事業〕

携帯電話向けコンテンツサービスでは、サーバ型オンラインゲーム、3Dサラウンド対応ゲーム、大容量アプリの開発を進めました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備における重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設・拡充について完了したものは次のとおりであります。

新設

ゲーム施設運営において、前事業年度末に計画中であった設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「ゲーム施設内外装工事」1,458,803千円及び「新店出店に伴う敷金保証金」498,315千円であります。

拡充

業務用アミューズメント機器において、前事業年度末に計画中であった設備の拡充のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「アミューズメント機器購入」4,798,633千円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月8日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	370,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	370,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	370,000	-	6,820,000	-	11,101,477

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	346,689	93.70
財団法人稲盛財団	京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀 屋町620	2,800	0.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,203	0.60
ミズホインターナショナルオリジナ ルアカウント(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	東京都中央区兜町6番7号	1,165	0.31
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	999	0.27
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂パークビルヂング	765	0.21
クレジットスイスファーストポスト ンヨーロッパビービーセキュアイエヌ ティノントリーティクライアント (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	620	0.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	502	0.14
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュ リティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会 社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	316	0.09
林 俊巨	岐阜県土岐市下石町352	300	0.08
計	-	356,359	96.31

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった京セラ株式会社は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社スクウェア・エニックスは、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,995	369,995	-
端株	普通株式 3	-	-
発行済株式総数	370,000	-	-
総株主の議決権	-	369,995	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が96株含まれております。
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数96個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タイトー	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	2	-	2	0.0
計	-	2	-	2	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	173,000	168,000	161,000	165,000	183,000	181,000
最低(円)	137,000	152,000	150,000	148,000	149,000	163,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	-	西口 泰夫	平成17年10月7日
取締役	-	伊藤 謙介	平成17年10月7日
取締役	-	梅村 正廣	平成17年10月7日
取締役	-	アシャー・コーガン	平成17年10月7日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、子会社の重要性が増したことに伴い、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			9,935,622	
2. 受取手形及び売掛金			8,731,258	
3. たな卸資産			5,076,471	
4. その他			3,441,422	
貸倒引当金			408,325	
流動資産合計			26,776,449	38.9
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) アミューズメント機 器		13,449,728		
(2) 建物及び構築物		5,753,186		
(3) その他		2,565,141	21,768,056	
2. 無形固定資産			1,951,593	
3. 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		15,205,405		
(2) その他		7,479,948		
貸倒引当金		4,299,277	18,386,075	
固定資産合計			42,105,725	61.1
資産合計			68,882,175	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		7,678,480	
2. 未払費用		4,401,072	
3. 賞与引当金		982,531	
4. 店舗閉鎖損失引当金		139,000	
5. その他		2,097,079	
流動負債合計		15,298,164	22.2
固定負債			
1. 退職給付引当金		3,041,426	
2. 役員退職引当金		114,737	
3. その他		57,879	
固定負債合計		3,214,043	4.7
負債合計		18,512,208	26.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		33,633	0.0
(資本の部)			
資本金		6,820,000	9.9
資本剰余金		11,101,477	16.1
利益剰余金		32,326,131	46.9
その他有価証券評価差額 金		40,016	0.1
為替換算調整勘定		49,110	0.1
自己株式		402	0.0
資本合計		50,336,333	73.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		68,882,175	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,486,846	100.0
売上原価			27,524,463	66.3
売上総利益			13,962,382	33.7
販売費及び一般管理費	1		13,056,435	31.5
営業利益			905,947	2.2
営業外収益				
1. 受取利息		31,934		
2. 受取配当金		995		
3. 販売奨励金		59,295		
4. 受取協賛金		55,205		
5. その他		141,321	288,753	0.7
営業外費用				
1. アミューズメント機器 処分損		143,287		
2. たな卸資産評価損		204,108		
3. その他		67,507	414,903	1.0
経常利益			779,797	1.9
特別利益				
1. 固定資産売却益	2	3,244	3,244	0.0
特別損失				
1. 固定資産売却損	3	9,067		
2. 固定資産除却損	4	105,974		
3. 減損損失	5	235,052		
4. 投資有価証券評価損		98,302		
5. 企業再編に伴う資産整 理損等		4,184,420	4,632,818	11.2
税金等調整前中間純損 失			3,849,776	9.3
法人税、住民税及び事 業税		335,191		
法人税等調整額		802,129	466,938	1.1
少数株主利益			894	0.0
中間純損失			3,383,732	8.2

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			11,101,477
資本剰余金中間期末残高			11,101,477
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			36,089,864
利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		3,383,732	
2. 配当金		370,000	
3. 役員賞与金		10,000	3,763,732
利益剰余金中間期末残高			32,326,131

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		3,849,776
減価償却費		4,436,525
連結調整勘定償却額		136,438
貸倒引当金の増加額		2,217,045
賞与引当金の増加額		20,028
店舗閉鎖損失引当金の増加額		139,000
受取利息及び受取配当金		32,930
アミューズメント機器処分損		143,287
アミューズメント機器の売上原価振替		620,964
固定資産処分損		115,042
減損損失		235,052
固定資産売却益		3,244
投資有価証券評価損		98,302
売上債権の減少額		1,232,814
たな卸資産の減少額		1,003,671
仕入債務の増加額		66,395
その他流動資産の増加額		163,191
その他流動負債の増加額		358,894
その他固定負債の減少額		2,566
為替差益		890
役員賞与の支払額		10,000
退職給付引当金の増加額		45,028
役員退職引当金の増加額		114,737
アミューズメント機器の取得による支出		4,991,425
その他		24,803
小計		1,904,399

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		32,929
還付法人税等の受取額		184,804
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,122,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,630,375
有形固定資産の売却による収入		9,912
無形固定資産の取得による支出		369,726
無形固定資産の売却による収入		691
貸付けによる支出		1,344
貸付金の回収による収入		1,735
差入保証金・建設協力の支払による支出		949,036
差入保証金・建設協力の回収による収入		370,969
その他資産取得による支出		79,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,646,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		402
配当金の支払額		370,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		370,601
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,447
現金及び現金同等物の減少額		885,663
現金及び現金同等物の期首残高		10,816,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	9,930,622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 タイトー코리아、北京泰信文化娛樂有限公司、(株)エフォート、(株)タイトールト、(株)タイトーテック なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)バルテック なお、持分法を適用していない関連会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、北京泰信文化娛樂有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、同社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、アミューズメント機器については、個別法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法または定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 アミューズメント機器 3年～8年 建物及び構築物 3年～65年

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権は5年間で每期均等償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 当社は当中間連結会計期間に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を235,052千円計上しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成17年 9月30日)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,703,690千円
であります。
- 2 保証債務
当社業務用オーディオビジュアル機器販売先(42
社)のリース会社2社に対するリース料債務78,133
千円について債務保証しております。
- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀
行6行とコミットメントライン契約を締結しており
ます。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末
の借入未実行残高は、次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額 7,000,000千円
借入実行残高 - 千円
差引額 7,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	4,901,139千円
賞与引当金繰入額	934,015千円
退職給付費用	477,055千円
役員退職引当金繰入額	11,603千円
貸倒引当金繰入額	11,130千円

2 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	3,244千円
---------	---------

3 固定資産売却損の内訳

電話加入権	9,067千円
-------	---------

4 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	102,117千円
工具器具備品他	3,857千円

5 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建物
広島県広島市	賃貸用不動産	建物
静岡県賀茂郡松崎町	遊休資産	土地
広島県広島市	賃貸用不動産	借地権
東京都千代田区他	遊休回線	電話加入権

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の業績を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

事業用資産については減損の兆候がありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(235,052千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物100,347千円、土地172千円、借地権87,402千円、電話加入権47,129千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用不動産については正味売却価額又は使用価値を適用し、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。正味売却価額は原則として市場取引価額に基づいておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づいております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は、1.75%を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

現金及び預金勘定 9,935,622千円

預入期間が3ヶ月
を超える定期預金 5,000千円

現金及び現金同等物 9,930,622千円

2. アミューズメント機器の取得・処分等について
有形固定資産に計上されておりますアミューズメント機器につきましては、その取得・処分等は当社グループにおいて営業活動の一環と考えられるため、キャッシュ・フロー計算書上、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含めて記載しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
建物	1,278,225	110,340	1,167,885
工具器具備品	1,748,250	962,564	785,686
合計	3,026,476	1,072,905	1,953,571

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中
間期末残高等に占める未経過リース料
中間期末残高の割合が低いため、支払
利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	429,782千円
1年超	1,523,789千円
合計	1,953,571千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額
は、有形固定資産の中間期末残高等に
占めるその割合が低いため、支払利子
込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	266,664千円
減価償却費相当額	266,664千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法により算定しておりま
す。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	108,016	175,158	67,142
合計	108,016	175,158	67,142

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	53,366	
非上場外国債券	361	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について98,302千円減損処理を行っております。

なお、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における該当会社の1株当たり純資産額が、1株当たり帳簿価額を50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	オペレーション・レンタル事業 (千円)	製品・商品販売事業 (千円)	コンテンツサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,430,608	13,068,442	4,117,994	869,800	41,486,846	-	41,486,846
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	6,281	-	8,119	14,400	(14,400)	-
計	23,430,608	13,074,723	4,117,994	877,919	41,501,246	(14,400)	41,486,846
営業費用	22,638,272	13,160,435	2,894,889	687,062	39,380,660	1,200,237	40,580,898
営業利益又は営業損失 ()	792,335	85,711	1,223,104	190,856	2,120,585	(1,214,637)	905,947

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) オペレーション・レンタル事業・・・ゲーム施設運営及び業務用ゲーム機器・業務用カラオケ機器のレンタル
- (2) 製品・商品販売事業・・・業務用ゲーム機器、業務用カラオケ機器及び家庭用ゲームソフトの開発・製造及び販売、オンラインショッピング、電子チケットサービス
- (3) コンテンツサービス事業・・・ネットワークコンテンツサービス、コンテンツの開発及び提供
- (4) その他事業・・・当社製品の販売許諾、業務用ゲーム機器のメンテナンスサービス及び旅行代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,218,500千円であり、その主なものは、企業イメージ広告宣伝費及び当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産 額	136,045円25銭
1株当たり中間純 損失金額	9,145円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純損失金額(千円)	3,383,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純損失(千円)	3,383,732
期中平均株式数(株)	369,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		13,191,532		9,630,265		10,432,347	
2.受取手形		2,615,839		1,836,518		1,537,883	
3.売掛金		9,080,722		6,855,591		8,408,793	
4.たな卸資産		5,923,618		5,066,569		5,915,287	
5.繰延税金資産		778,000		1,194,000		680,000	
6.その他		1,813,417		2,835,693		2,240,000	
貸倒引当金		262,814		414,561		167,254	
流動資産合計		33,140,316	44.5	27,004,077	39.1	29,047,057	40.5
・固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.アミューズメント機器		11,880,960		13,126,822		12,578,734	
2.建物		4,939,760		5,709,392		5,020,591	
3.その他		2,465,088		2,646,932		2,681,190	
有形固定資産合計		19,285,810		21,483,147		20,280,517	
(2)無形固定資産		1,694,918		1,543,476		1,568,186	
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		14,275,889		15,165,751		14,882,971	
2.建設協力金		2,126,749		2,325,147		2,055,894	
3.繰延税金資産		2,204,788		2,427,000		2,123,000	
4.その他		3,515,654		3,373,226		4,059,413	
貸倒引当金		1,782,397		4,299,277		2,330,390	
投資その他の資産 合計		20,340,684		18,991,847		20,790,888	
固定資産合計		41,321,412	55.5	42,018,471	60.9	42,639,592	59.5
資産合計		74,461,729	100.0	69,022,549	100.0	71,686,649	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		2,973,150		2,452,341		2,164,854	
2. 買掛金		6,645,337		5,194,000		5,541,481	
3. 未払費用		3,678,670		4,402,897		4,101,023	
4. 未払法人税等		1,294,000		397,000		-	
5. 賞与引当金		1,020,000		980,000		960,000	
6. 店舗閉鎖損失引当 金		-		139,000		-	
7. その他	2	1,078,309		1,677,098		1,758,262	
流動負債合計		16,689,467	22.4	15,242,337	22.1	14,525,622	20.2
・固定負債							
1. 退職給付引当金		3,162,861		3,041,426		2,996,398	
2. 役員退職引当金		-		114,737		-	
3. 預り保証金		62,734		58,213		60,779	
固定負債合計		3,225,595	4.3	3,214,376	4.6	3,057,177	4.3
負債合計		19,915,062	26.7	18,456,714	26.7	17,582,800	24.5
(資本の部)							
・資本金		6,820,000	9.2	6,820,000	9.9	6,820,000	9.5
・資本剰余金							
1. 資本準備金		11,101,477		11,101,477		11,101,477	
資本剰余金合計		11,101,477	14.9	11,101,477	16.1	11,101,477	15.5
・利益剰余金							
1. 利益準備金		527,649		527,649		527,649	
2. 任意積立金		33,675,918		34,672,314		33,675,918	
3. 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		2,259,067		2,595,221		1,915,234	
利益剰余金合計		36,462,636	49.0	32,604,743	47.2	36,118,802	50.4
・その他有価証券評価 差額金		162,552	0.2	40,016	0.1	63,568	0.1
・自己株式		-	-	402	0.0	-	-
資本合計		54,546,666	73.3	50,565,835	73.3	54,103,849	75.5
負債及び資本合計		74,461,729	100.0	69,022,549	100.0	71,686,649	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		43,331,155	100.0	41,079,143	100.0	84,560,196	100.0
. 売上原価		27,464,033	63.4	27,102,413	66.0	55,029,723	65.1
売上総利益		15,867,121	36.6	13,976,730	34.0	29,530,473	34.9
. 販売費及び一般管理 費		13,102,333	30.2	12,904,711	31.4	26,622,487	31.5
営業利益		2,764,788	6.4	1,072,018	2.6	2,907,985	3.4
. 営業外収益	1	228,279	0.5	344,558	0.8	490,476	0.6
. 営業外費用	2	251,047	0.6	386,417	0.9	522,737	0.6
経常利益		2,742,021	6.3	1,030,160	2.5	2,875,724	3.4
. 特別利益		-	-	3,244	0.0	213,447	0.2
. 特別損失	3	154,159	0.3	4,635,171	11.3	287,338	0.3
税引前中間(当 期)純利益又は純 損失()		2,587,862	6.0	3,601,767	8.8	2,801,833	3.3
法人税、住民税及 び事業税		1,009,970		334,327		950,890	
法人税等調整額		114,221	2.1	802,035	1.2	132,662	1.3
中間(当期)純利 益又は純損失 ()		1,692,113	3.9	3,134,059	7.6	1,718,280	2.0
前期繰越利益		566,954		538,838		566,954	
中間配当額		-		-		370,000	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		2,259,067		2,595,221		1,915,234	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		2,587,862	2,801,833
減価償却費		3,771,001	8,867,397
貸倒引当金の増加額		28,969	481,403
賞与引当金の増加額 (減少額)		10,000	50,000
退職給付引当金の増加額		183,778	371,152
受取利息及び受取配当金		24,738	48,851
アミューズメント機器処分損		126,740	219,407
アミューズメント機器の売上原価振替		495,536	834,554
為替差益		79	39
固定資産処分損		56,897	92,814
退職給付信託設定益		-	213,447
売上債権の増加額		2,600,969	1,216,095
たな卸資産の増加額		1,815,341	1,807,010
仕入債務の増加額 (減少額)		1,543,389	25,845
その他流動資産の増加額		416,386	865,453
その他流動負債の増加額		168,790	1,109,281
その他固定負債の減少額		670	2,626
役員賞与の支払額		20,000	20,000
アミューズメント機器の取得による支出		5,181,904	10,765,510
その他		-	7,972
小計		1,087,124	245,007
利息及び配当金の受取額		24,737	45,763
法人税等の支払額		2,375,970	3,610,890
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,438,357	3,810,135

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出		-	5,000
定期預金の払戻によ る収入		-	5,000
有形固定資産の取得 による支出		1,024,474	1,867,697
有形固定資産の売却 による収入		3,009	17,240
無形固定資産の売却 による収入		1,302	1,699
投資有価証券の取得 による支出		-	1,360
関係会社株式の取得 による支出		321,289	321,289
貸付けによる支出		921	2,483
関係会社貸付けによ る支出		-	498,899
貸付金の回収による 収入		2,683	4,118
差入保証金・建設協 力金の支払による支 出		550,976	1,672,324
差入保証金・建設協 力金の回収による収 入		339,291	924,412
営業権の取得による 支出		-	56,873
その他資産の取得に よる支出		165,028	259,384
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,716,403	3,732,843
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
配当金の支払額		370,994	741,921
財務活動によるキャッ シュ・フロー		370,994	741,921
現金及び現金同等物に 係る換算差額		79	39
現金及び現金同等物の 減少額		5,525,676	8,284,861
現金及び現金同等物の 期首残高		18,712,208	18,712,208
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,186,532	10,427,347

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 移動平均法による原価法 ただし、アミューズメント機器については、個別法による原価法 原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 アミューズメント機器 3年～8年 建物 3年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。営業権は5年間で毎期均等償却を行っております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,405,513千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,405,513千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生年度の翌年から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(5) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>当中間会計期間に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>店舗の閉鎖に伴う費用については、従来、発生時に費用処理をしていましたが、当中間会計期間より金額的重要性が増したため、将来支出が見込まれる額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、税引前中間純損失は139,000千円多く計上されております。</p>	
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職引当金の計上方法の変更)</p> <p>役員退職引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、親会社(株式会社スクウェア・エニックス)の会計方針に合わせるために当中間会計期間より適用したものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額11,603千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額127,665千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は12,928千円増加し、税引前当期純損失は114,737千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は235,052千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 55,274,983千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 55,792,572千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 56,965,257千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2</p>
<p>3 保証債務</p> <p>1. 当社業務用オーディオビジュアル機器販売先(38社)のリース会社2社に対するリース料債務92,304千円について債務保証しております。</p> <p>2. 金融機関より融資を受けている(株)ドリーミュージックの借入金200,000千円について債務保証しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>1. 当社業務用オーディオビジュアル機器販売先(42社)のリース会社2社に対するリース料債務78,133千円について債務保証しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>1. 当社業務用オーディオビジュアル機器販売先(44社)のリース会社1社に対するリース料債務89,694千円について債務保証しております。</p> <p>2. 金融機関より融資を受けている(株)ドリーミュージックの借入金200,000千円について債務保証しております。</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,500,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 7,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 7,000,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 7,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 7,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,524千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 40,628千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 45,377千円
2 営業外費用の主要項目 アミューズメント 126,740千円 機器処分損 48,765千円 たな卸資産評価損	2 営業外費用の主要項目 アミューズメント 114,949千円 機器処分損 204,108千円 たな卸資産評価損	2 営業外費用の主要項目 アミューズメント 219,407千円 機器処分損 168,209千円 たな卸資産評価損
3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 40,514千円 退職給付会計基準 変更時差異 97,261千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 104,470千円 減損損失 235,052千円 企業再編に伴う資 産整理損等 4,184,420千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 65,769千円 退職給付会計基準 変更時差異 194,523千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,479,768千円 無形固定資産 210,104千円	<p>企業再編に伴う資産整理損等 4,184,420千円の明細は以下の通り であります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,024,250千円 棚卸資産整理損 963,269千円 関係会社貸倒引当 金繰入額 287,766千円 店舗閉鎖損失引当 金繰入額 139,000千円 役員退職引当金繰 入額 127,665千円 その他 642,469千円</p>	4 減価償却実施額 有形固定資産 8,268,492千円 無形固定資産 432,439千円
	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,146,544千円 無形固定資産 237,961千円	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 349 943 692"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡松崎町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>借地権</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区他</td> <td>遊休回線</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の業績を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候がありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（235,052千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物100,347千円、土地172千円、借地権87,402千円、電話加入権47,129千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用不動産については正味売却価額又は使用価値を適用し、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。正味売却価額は原則として市場取引価額に基づいておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づいております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は、1.75%を使用しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	建物	広島県広島市	賃貸用不動産	建物	静岡県賀茂郡松崎町	遊休資産	土地	広島県広島市	賃貸用不動産	借地権	東京都千代田区他	遊休回線	電話加入権	
場所	用途	種類																		
神奈川県横浜市	遊休資産	建物																		
広島県広島市	賃貸用不動産	建物																		
静岡県賀茂郡松崎町	遊休資産	土地																		
広島県広島市	賃貸用不動産	借地権																		
東京都千代田区他	遊休回線	電話加入権																		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="108 389 507 533"> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>13,191,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高</p> <table data-bbox="108 542 507 600"> <tr> <td></td> <td>13,186,532千円</td> </tr> </table> <p>2. アミューズメント機器の取得・処分等について 有形固定資産に計上しておりますアミューズメント機器につきましては、その取得・処分等は当社において営業活動の一環と考えられるため、キャッシュ・フロー計算書上、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含めて記載しております。</p>	現金及び預金中間期末残高	13,191,532千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円		13,186,532千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="545 389 944 533"> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>10,432,347千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高</p> <table data-bbox="545 542 944 600"> <tr> <td></td> <td>10,427,347千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金期末残高	10,432,347千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円		10,427,347千円
現金及び預金中間期末残高	13,191,532千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円												
	13,186,532千円												
現金及び預金期末残高	10,432,347千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円												
	10,427,347千円												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,130,405</td> <td style="text-align: right;">1,255,254</td> <td style="text-align: right;">875,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,130,405</td> <td style="text-align: right;">1,255,254</td> <td style="text-align: right;">875,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">408,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">466,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">875,151千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245,019千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,130,405	1,255,254	875,151	合計	2,130,405	1,255,254	875,151	1年内	408,226千円	1年超	466,925千円	合計	875,151千円	支払リース料	245,019千円	減価償却費相当額	245,019千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,278,225</td> <td style="text-align: right;">110,340</td> <td style="text-align: right;">1,167,885</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,748,250</td> <td style="text-align: right;">962,564</td> <td style="text-align: right;">785,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,026,476</td> <td style="text-align: right;">1,072,905</td> <td style="text-align: right;">1,953,571</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">429,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,523,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,953,571千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266,664千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,278,225	110,340	1,167,885	工具器具備品	1,748,250	962,564	785,686	合計	3,026,476	1,072,905	1,953,571	1年内	429,782千円	1年超	1,523,789千円	合計	1,953,571千円	支払リース料	266,664千円	減価償却費相当額	266,664千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">695,796</td> <td style="text-align: right;">43,017</td> <td style="text-align: right;">652,778</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,826,468</td> <td style="text-align: right;">1,104,745</td> <td style="text-align: right;">721,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,522,264</td> <td style="text-align: right;">1,147,762</td> <td style="text-align: right;">1,374,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">432,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">942,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,374,502千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">514,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">514,811千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	695,796	43,017	652,778	工具器具備品	1,826,468	1,104,745	721,723	合計	2,522,264	1,147,762	1,374,502	1年内	432,466千円	1年超	942,036千円	合計	1,374,502千円	支払リース料	514,811千円	減価償却費相当額	514,811千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	2,130,405	1,255,254	875,151																																																																									
合計	2,130,405	1,255,254	875,151																																																																									
1年内	408,226千円																																																																											
1年超	466,925千円																																																																											
合計	875,151千円																																																																											
支払リース料	245,019千円																																																																											
減価償却費相当額	245,019千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
建物	1,278,225	110,340	1,167,885																																																																									
工具器具備品	1,748,250	962,564	785,686																																																																									
合計	3,026,476	1,072,905	1,953,571																																																																									
1年内	429,782千円																																																																											
1年超	1,523,789千円																																																																											
合計	1,953,571千円																																																																											
支払リース料	266,664千円																																																																											
減価償却費相当額	266,664千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
建物	695,796	43,017	652,778																																																																									
工具器具備品	1,826,468	1,104,745	721,723																																																																									
合計	2,522,264	1,147,762	1,374,502																																																																									
1年内	432,466千円																																																																											
1年超	942,036千円																																																																											
合計	1,374,502千円																																																																											
支払リース料	514,811千円																																																																											
減価償却費相当額	514,811千円																																																																											

(有価証券関係)
前中間会計期間
有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	248,405	521,144	272,739
合計	248,405	521,144	272,739

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	473,561	
関連会社株式	0	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	176,127	

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	108,016	214,675	106,659
合計	108,016	214,675	106,659

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前事業年度（平成17年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額（千円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	473,561	
関連会社株式	0	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	151,667	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の 金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の 投資利益(損失)の金 額	45,893千円	304,197千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産 147,423円42銭 額</p> <p>1株当たり中間純 利益金額 4,573円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p>	<p>1株当たり純資産 136,665円53銭 額</p> <p>1株当たり中間純 損失金額 8,470円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。</p>	<p>1株当たり純資産 146,199円59銭 額</p> <p>1株当たり当期純 利益金額 4,616円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	1,692,113	3,134,059	1,718,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失()(千円)	1,692,113	3,134,059	1,708,280
期中平均株式数(株)	370,000	369,999	370,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 意見表明報告書

平成17年8月23日関東財務局長に提出。

発行者である会社以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第25条に基づく意見表明報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成17年9月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年11月2日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

株式会社タイトー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村源
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟茂道
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイトーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイトー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

株式会社タイトー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高津 靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイトーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイトーの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

株式会社タイトー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村源
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟茂道
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイトーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイトーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、役員退職引当金を、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更した。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。